

2019 事業年度

事業報告書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

目次

- I 事業報告
  - 1. 概要
  - 2. 事業活動
  - 3. 評議員会及び理事会の開催
  - 4. 役員等及び職員の数
- II 附属明細書

# 2019 事業年度 事業報告書

## I 事業報告

### 1. 概要

当財団は、「地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減をはかることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与すること」を志向し、そのための調査研究活動、普及啓発活動などを推進してきた。東北地方太平洋沖地震後、首都圏直下や南海トラフ、千島海溝などにおいては地震発生の切迫性も言われており、その重要性はますます増大しているなか、2019年度も基本方針に則り、定められた事業計画に従い業務を実施し、概ね所期の成果を収めた。

### 2. 事業活動

#### 2-1 調査研究

当財団は、地震の予知及び防災に関する基礎研究などの推進を図ることとし、国及び民間等から委託等を受けて調査研究活動を進めている。調査研究活動の推進については、当財団の研究委員会活動の充実を図り、各分野の学識経験者の協力を得るとともに、広く関係機関との交流を進めて実施した。

2019年度における調査研究活動は、受託調査研究33課題及び補助金調査研究1課題についてそれぞれ実施した。

受託調査研究課題のうち、本部においては22課題を、地震調査研究センターにおいては、地震調査研究推進本部の活動支援に関する業務等3課題を、つくば観測技術センターにおいては、国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う高感度地震観測網等から得られた観測データの処理・管理、観測施設の整備・維持管理等の8課題を実施した。

また、補助金による調査研究課題として、東濃地震科学研究所においては東濃地域における深地層研究施設を活用する試験研究等に係わる事業を実施した。

なお、2019年度における地震観測データの流通・交換、調査研究成果の公表等の概要は、次のとおりである。

#### ①地震観測データの流通・交換

当財団が設置している宮城県及び福島県太平洋沿岸6地点、新潟県の長岡平野西縁断層帯周辺40地点、下北半島周辺36地点、鹿児島県の薩摩川内市周辺15地点及び佐賀県の唐津市周辺23地点の微小地震観測施設から得られたデータは、東京大学地震研究所をはじめとする9大学と国立研究開発法人防災科学技術研究所、気象庁や国土地理院等10機関の合計19機関で構成される全国地震観測データ流通ネットワーク

(JDXnet)で常時交換を行っており、2019年度も引き続き大学や研究機関の研究者等が利用できる体制としている。

## ②調査研究成果の公表

### i 学会発表等

雑誌論文	学会発表	学術図書	産業財産権	
			出願	取得
25 件	74 件	3 件	—	—

### ii 成果報告書等の発行

報告書等名称	発行年月日
東濃地震科学研究所20年のあゆみ	2020年1月
平成31年度東濃地震科学研究所事業報告書	2020年3月27日
東濃地震科学研究所報告 Seq.No.44地殻活動研究委員会報告書(令和元年度)	2020年3月27日
東濃地震科学研究所報告 Seq.No.45地域地震防災基準に関する基本問題研究委員会報告書(令和元年度)	2020年3月27日

### iii 調査研究等報告会の開催

東濃地震科学研究所における最新研究報告会を9回(4/17-18、6/12、8/7、9/4、10/9、11/19、12/11、1/14、3/11)開催した。

## ③調査研究の技術支援等

### 外部機関に対する協力

委員会委員等	講演・講師派遣等
24 件	24 件

## 2-(2) 研究の助成

公益社団法人日本地震学会へ国際交流等に対する助成を行った。

## 2-(3) 普及啓発

### ①機関誌の発行

機関誌「地震ジャーナル」67号、68号を発行した。紙媒体での発行のほか、広く提供を行うため当財団のホームページにも掲載している。

地震ジャーナル 67号(2019年6月)

- エッセイ 「生きる,を支える科学技術 Science for Resilience」を目指す防災科研  
林 春男
- 北海道中軸部の島弧-島弧衝突構造と2018年北海道胆振東部地震  
岩崎貴哉・伊藤谷生・津村紀子・在田一則・松原 誠
- 2018年北海道胆振東部地震における強震動と被害の概要 高井伸雄・重藤迪子
- 建物の強震観測を用いた被災度判定技術 楠 浩一
- 熊本地震被災住民における健康と生活について－被災地での調査から－  
古本尚樹
- ペルーにおける地震・津波減災技術の向上に関する研究  
－2010～2014年度SATREPS課題の概要－ 山崎文雄
- 関東～九州地方の高精度重力図 志知龍一
- 新たな観測手法としてのSfM写真測量の活用 内山庄一郎
- 書評
- 新刊紹介
- ADEP情報
- 囲み記事 地震の過剰報道？
- 囲み記事 MeSO-net観測から見えてくるもの
- 囲み記事 地震の発生と地震の前兆現象の1つのアナロジー

地震ジャーナル 68号(2019年12月)

- エッセイ 伝えることは難しい 橋本 学
- 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応 福和伸夫
- 理論地震記録を教師データとした機械学習による震源決定  
坪井誠司・杉山大祐
- トルコマルマラ海域の地震・津波災害軽減とトルコの防災・教育
- －2013～2017年度SATREPS研究成果の概要－ 金田義行
- 深海魚と地震 織原義明
- 茨城県の地震の特異性 松村正三
- 書評
- 新刊紹介
- ADEP情報
- 囲み記事 2019年6月18日山形県沖の地震(M6.7)
- 囲み記事 蛇籠を用いた簡易補強工法の検証実験
- 囲み記事 いにしえのジャーナル記事

## ②ホームページによる普及啓発

当財団の事業内容や活動状況等の情報を提供したほか、東濃地震科学研究所ホームページにおいて、地震に関する新しい情報、研究成果など、身近な地震研究機関として地域の情報提供に努めた。

## ③広報行事の主催及び参加

東濃地震科学研究所において、災害時の自助・共助の意識向上を目的とした岐阜県・瑞浪市主催の「市制65周年記念令和元年度瑞浪市総合防災訓練」にブースを設置し、岐阜県の活断層を紹介するパネル及び粘土模型と地震発生時の状況・行動を紹介するパネルを展示した。また、「おもしろ科学館2019 inみずなみ(経済産業省中部経済産業局・瑞浪市主催)」において、展示・体験コーナーを設置した。

## 2-(4) 調査研究組織の活性化

各組織間の情報の共有化により事業活動の進展を図るため「第9回ADEP研究・業務報告会」を開催した。

## 2-(5) 調査研究施設設備の整備

本部において、宮城県及び福島県太平洋沿岸、新潟県の長岡平野西縁断層帯周辺、下北半島周辺、鹿児島県の薩摩川内市内周辺、佐賀県の唐津市周辺に展開している地震観測網、それ以外の地域に設置している臨時の地震観測点について、地震活動状況のモニタリングを行うとともに、安定運用のための点検及び整備を実施した。また、東濃地震科学研究所において、瑞浪超深地層研究所立坑の埋戻し工事開始後も、深さ500m及び200mに設置している観測点の観測データを地上中継装置まで伝送するためのケーブル敷設工事を実施した。

## 3. 評議員会及び理事会の開催

### 3-(1) 評議員会の開催

#### 第16回 評議員会(定時評議員会)

開催月日 2019年6月21日

開催場所 TKPガーデンシティ御茶ノ水 カンファレンスルーム3E

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①平成30事業年度決算報告(案)の承認の件

②理事の選任の件

③監事の選任の件

報告事項 次の事項が報告された。  
①平成30事業年度事業報告の件  
出席等 決議に必要な出席評議員の数 7名  
出席 8名、欠席 4名。 理事出席 3名。 監事出席 2名。

### 3-(2) 理事会の開催

#### 第24回 理事会(通常理事会)

開催月日 2019年6月6日  
開催場所 T K P ガーデンシティ御茶ノ水 カンファレンスルーム2C  
決議事項 次の議案が承認(決議)された。  
①平成30事業年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)の承認の件  
②定時評議員会の招集の決定の件  
③役員候補者の推薦の件  
報告事項 次の事項が報告された。  
①会長、専務理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について  
出席等 決議に必要な出席理事の数 6名  
出席 8名、欠席 3名。 監事出席 2名。

#### 第25回 理事会(臨時理事会)

開催月日 2019年6月21日  
開催場所 T K P ガーデンシティ御茶ノ水 カンファレンスルーム3E  
決議事項 次の議案が承認(決議)された。  
①会長、専務理事及び業務執行理事の選定の件  
②業務執行理事の分担執行する業務等の件  
③重要な使用人の選任の件  
出席等 決議に必要な出席理事の数 6名  
出席 10名、欠席 1名。 監事出席 2名。

#### 第26回 理事会(通常理事会)

開催月日 2020年3月11日  
開催場所 T K P ガーデンシティ御茶ノ水 カンファレンスルーム3C  
決議事項 次の議案が承認(決議)された。  
①2020事業年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件  
②役員報酬の規程額の支給の件

③「財務会計規程」の改正の件

報告事項 次の事項が報告された。

①会長、専務理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について

出席等 決議に必要な出席理事の数 6名

出席 10名、欠席 1名。 監事出席 2名。

4. 役員等及び職員の数(2020年3月31日現在)

(注) 本表では、週3日以上当財団で勤務する者を常勤としている。

4-(1) 評議員の数

	常勤	非常勤	計
評議員の数	0人	12人	12人

4-(2) 理事及び監事の数

	常勤	非常勤	計
理事の数	3人	7人	10人
	うち、		
	会長 (代表理事) 1人		
	専務理事 (代表理事) 1人 業務執行理事 1人		
監事の数	0人	2人	2人

4-(3) 顧問及び参与の数

	常勤	非常勤	計
顧問の数	0人	2人	2人
参与の数	0人	0人	0人

4-(4) 職員の数及び組織別内訳

	常勤	非常勤	計
職員の数	104人	8人	112人
組織別内訳			
本部	25人	6人	31人
地震調査研究センター	13人	1人	14人
東濃地震科学研究所	9人	1人	10人
つくば観測技術センター	57人	0人	57人

(注) 兼務者数は除いている。



## II 附属明細書

### 1. 法人の基本情報

名 称	公益財団法人地震予知総合研究振興会	
設立登記日	平成24(2012)年4月1日 法人成立年月日 昭和56(1981)年1月22日 (平成24年4月1日に新制度の公益財団法人に移行)	
目 的	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減をはかることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与する。	
事 業	(1) 地震の予知及び防災に関する研究 (2) 地震の予知及び防災に関する研究の助成 (3) 地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
主たる事務所の所在地	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番18号	

### 2. 事業の一覧

#### (1) 公益目的事業

公益目的事業については次の1事業を行っている。

事業の内容

公1	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与することを目的とした地震の予知及び防災に関する研究並びに研究の助成並びに知識の普及啓発
----	-------------------------------------------------------------------------------------------

#### (2) 収益事業等

収益事業及びその他の事業(相互扶助等事業)は行っていない。

### 3. 組織及び所掌事業内容

	所在地	事業内容
本部	東京都千代田区神田猿樂町1-5-18(千代田ビル)	地震現象の解明と地震災害の軽減に関する調査研究及び地震の予知及び防災に関する研究の助成並びに地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発
地震調査研究センター	東京都千代田区神田猿樂町1-5-18(千代田ビル)	国の地震調査研究の円滑な活動のための技術支援
東濃地震科学研究所	岐阜県瑞浪市明世町山野内1-63	深地層研究施設活用による内陸地震の調査研究等
つくば観測技術センター	茨城県つくば市花畑3-21-8	地震・火山観測網整備・維持管理等



#### 4. 役員等(2020年3月31日現在)

##### (1) 評議員

(非常勤)	今井 朋男	東京ガス株式会社防災・供給部長
(非常勤)	海野 徳仁	東北大学名誉教授
(非常勤)	大竹 政和	東北大学名誉教授
(非常勤)	金谷 守	一般財団法人電力中央研究所常務理事
(非常勤)	日下部 治	東京工業大学名誉教授
(非常勤)	工藤 一嘉	元日本大学教授
(非常勤)	久野 通也	中部電力株式会社 原子力本部原子力土建部調査計画グループ部長
(非常勤)	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
(非常勤)	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
(非常勤)	佃 栄吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問
(非常勤)	西村 功	東京電力ホールディングス株式会社 技術戦略ユニット土木・建築統括室副室長
(非常勤)	船越 淳久	関西電力株式会社土木建築室建築部長

(以上12名)

##### (2) 理事

会長 (代表理事)	(常 勤)	金沢 敏彦	東京大学名誉教授
専務理事 (代表理事)	(常 勤)	澤田 義博	名古屋大学名誉教授
業務執行理事	(常 勤)	石井 紘	東京大学名誉教授
	(非常勤)	植田 達志	静岡県危機管理監代理兼危機報道官
	(非常勤)	岡田 義光	前国立研究開発法人防災科学技術 研究所理事長
	(非常勤)	坂本 仁一	一般社団法人日本損害保険協会常務理事
	(非常勤)	武田 精悦	一般社団法人日本原子力産業協会担当役
	(非常勤)	本藏 義守	東京工業大学名誉教授
	(非常勤)	森口 泰孝	東京理科大学特別顧問
	(非常勤)	山下 利夫	東電設計株式会社顧問

(以上10名)

(3) 監事

(非常勤) 長尾 昭博 元財団法人日本原子力文化振興財団常務理事

(非常勤) 船田 孝司 国立研究開発法人理化学研究所和光事業所所長

(以上2名)

(注)当財団は、会計監査人を置くことを要しない公益法人の基準に該当することから会計監査人は置いていない。

5. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく行政庁からの勧告又は命令なし。